2018年度のボランティア・NPO活動センターをふりかえって

センター長　阪口春彦（短期大学部）

2018年度の本センターにおいては、これまでと同様さまざまな組織や人々と連携、交流を深め、学内外におけるボランティア活動の振興が図れるよう事業を実施してきました。ご協力いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

また、数多くの学生スタッフが本センターの活動を支えてくれていることが本センターの一つの大きな特徴となっています。2018年度においても学生スタッフにより企画された活動が種々展開されました。

本センターでは、継続的に東日本大震災の復興支援活動に取り組んできましたが、本年度も宮城県石巻市雄勝町で活動を行うとともに、福島県にてスタディツアーを実施しました。同じ地域で継続的に復興支援活動やスタディツアーを実施することにより、地元の方々との関係性が深まり、充実した取組が可能となっており、継続的な取組の意義を実感しています。

2018年度には大阪北部地震や平成30年7月豪雨など多くの自然災害が発生しました。これらの災害に対してボランティア活動に関する情報提供と活動グッズの貸出、ボランティアバスの運行、義捐金活動などに取り組みました。これらの取組をとおして、機動性や柔軟性、そして日ごろからの備えの重要性を改めて実感しました。

また、ボランティアリーダー育成のための各種講座、教養教育科目特別講義「ボランティア・NPO入門」、海外体験学習プログラム、国内体験学習プログラムといった「学び」を意識した取組も、これまで同様に実施してきました。

単に自分がしたいボランティア活動を行うというのではなく、上記のような取組などをとおして社会的な課題に気付き、その課題解決に取り組む必要性を感じたうえでボランティア活動に取り組んでもらいたい、さらに言えば、取り組んだボランティア活動をとおして新たな社会課題に気付き、その課題を解決するためにはどうしたらいいのかを知りたい、学びたいという意欲や問題意識を持つようになってもらいたいと願っています。このようなボランティア活動と学びとの循環により、「ボランティア活動を通じて相互に学び合うサービスラーニングを実践する」という本センターの目的を達成することができるのだと考えています。

とくに、少子高齢化、グローバル化、新自由主義の浸透といった社会的変化によってますますボランティアへの注目が高まってきていますが、ボランティアが活躍できる場をどのように広げるのかを考えるだけでなく、このような社会の変化や、その変化の中で生まれてきている新たな社会課題、そしてそれらに対してボランティアあるいは一市民としてどのようにかかわっていくべきなのかについて、学生、教職員に伝え、共に考えていくことが本センターの重要な役割であると認識しています。

このような役割を果たすためには高度なボランティアコーディネートの専門性が必要です。2018年度には、ケースカンファレンスやスーパービジョンを通じたボランティアコーディネートの専門性のさらなる向上をめざした取組を始めました。大学内にはさまざまな分野の専門家がおり、学外の専門家、専門機関等とのつながりも有している、その強みを活かして専門性向上をめざした取組が活発化することを期待しています。

2021年の本センター設立20周年を、より充実した体制で迎えることができればと願っています。